



緊急プラン(素案)

平成 23 年 11 月版

もくじ

1. 緊急プラン(素案)の背景	2
2. 改革のいま(平成 23 年度予算の取り組み)	4
3. 3 年間の改革の成果	8
4. 今後の財政改革	10

【参考資料】

参考 1 「さらなる内部改革」の取り組み	13
参考 2 補助金確保の取り組み	17
参考 3 未来への一歩 重点施策への投資	21
参考 4 これまでの行財政改革の取り組み	28
参考 5 新市街地プロジェクトへの投資と効果	29

はじめに

箕面市緊急プラン(素案)とゼロ試算について

本市では、子どもたちの未来に負担を先送りせず、基金に依存する硬直化した財政構造を打破し、愛すべきまち箕面を次世代の子どもたちに引き継ぎ、持続可能な魅力あるまちを目指して、平成20年12月に「箕面市緊急プラン(素案)」を策定しました。

本プランは、平成25年度に財源不足を解消し、基金依存体質から脱却するとともに、当初予算において「経常収支比率100%以下(収支均衡)」に抑えることを目標に据えました。

この目標達成のために、副市長をリーダーとする「箕面市改革特命チーム“ゼロ”」を設置、900あまりの事業を総点検し、今後5年間の財政見通しを分析しました。

事業の総点検にあたっては、あえて、市長の公約や政策判断、過去からの経過、関係団体の意向などは踏襲せず行いました。その上で、市の裁量で改革できる事業であるか、また、市民の皆さまからいただいた貴重な税金の使途としてふさわしい事業であるかをしっかりと議論し、改革項目を選定して「ゼロ試算」を策定・発表しました。

「緊急プラン(素案)」は、未来にツケを回さないことをめざす目標。そして「ゼロ試算」は、その目標を実現するための手段の「一つの案」として市民の皆さまにお示しし、たくさんのご意見をいただきながら、微調整を繰り返しつつ、進めてきたものです。

改革の「いま」そしてこれから

本年9月、平成23年箕面市議会第3回定例会にて決定いただいた補正予算を以て、ゼロ試算でお示しした改革項目のすべてに結論を出し終わりました。ひとえに、痛みを伴う改革であったにもかかわらず、市民の皆さまにご理解をいただき、未来に誇れるより良い箕面を作ろうと各方面でご尽力いただいた結果に他なりません。

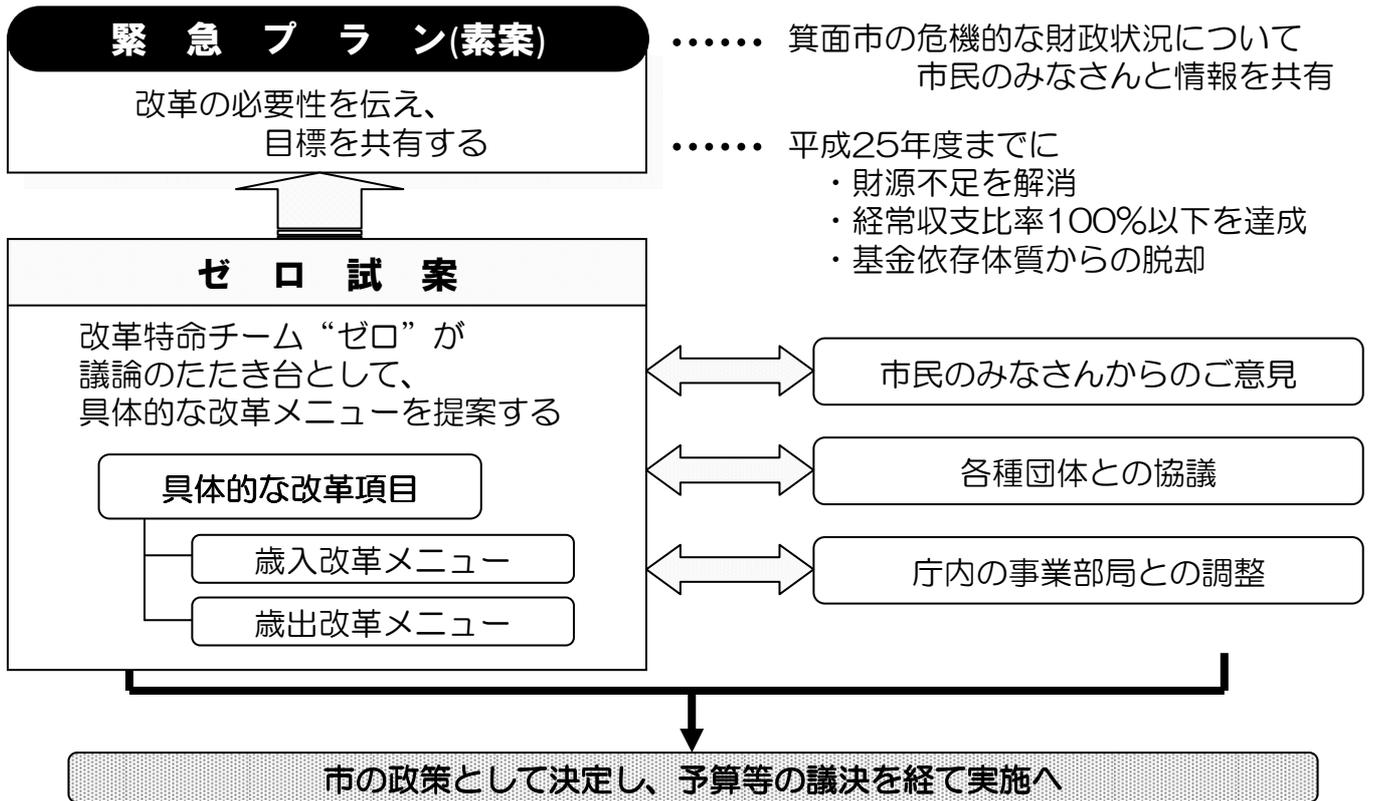
数多くの項目を試案どおりに、または、各方面のご意見を取り入れて形を変えて、改革を実施しました。その一方で、社会情勢に配慮して経過措置を長くとったり、長期的に見てより良い効果をめざしたりして、目標の平成25年度までに、想定していた改革効果を出せなかった項目もあります。

これらを補うため、これまでも続けてきた市役所内部の改革をさらに深めましたが、それでもなお、現時点では、財源不足解消は平成25年度に目標を達成できる一方、「経常収支比率100%以下(収支均衡)」は、目標から2年遅れの平成27年度に達成の見込みです。

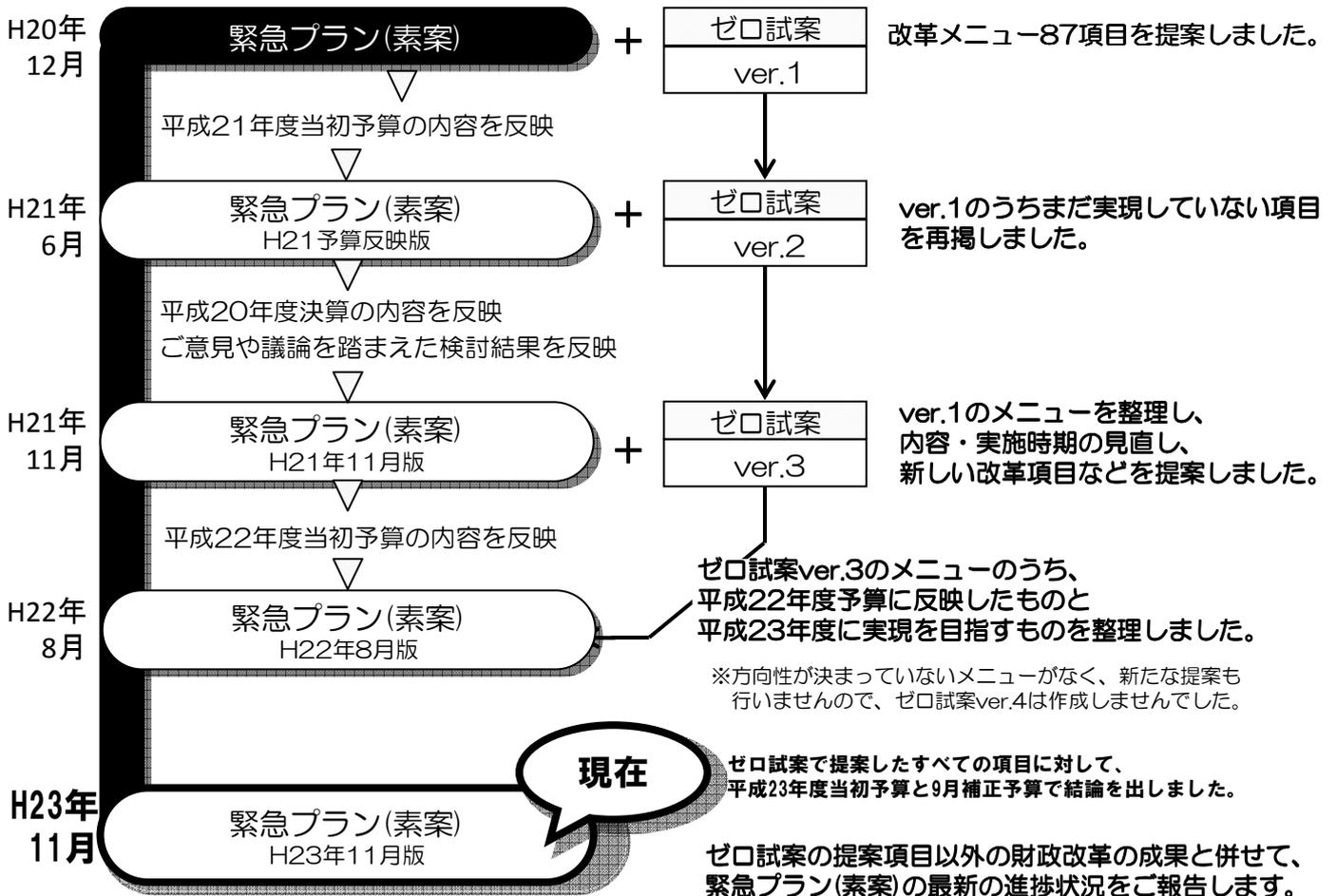
平成25年度の当初予算編成まであと1年と少し。この2年の遅れを巻き返すべく、さらなる内部改革を行い、緊急プラン(素案)で掲げた目標の完全達成をめざします。

平成23年(2011年)11月
箕面市改革特命チーム“ゼロ”

緊急プラン(素案)とゼロ試算



緊急プランとゼロ試算の改訂



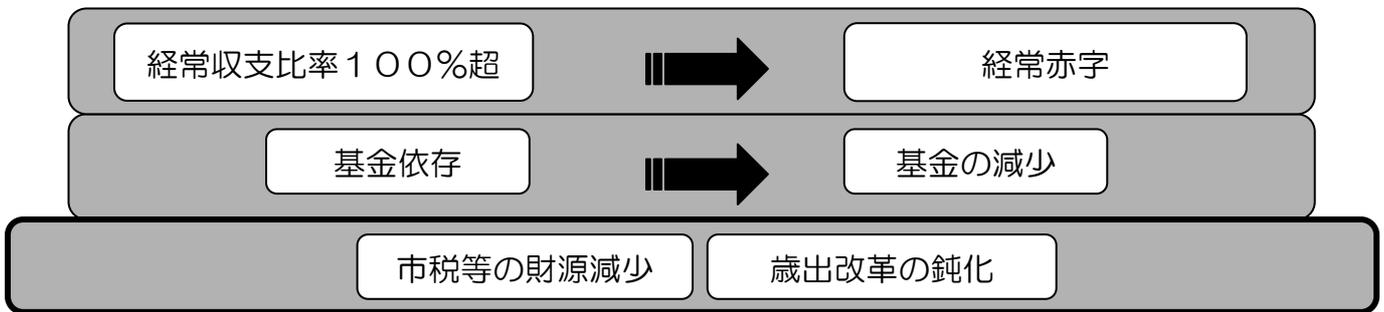
1. 緊急プラン(素案)の背景

めざす箕面の未来は・・・

子育てしやすさ日本一！
 安心・支えあい最優先！
 緑・住みやすさ最先端！



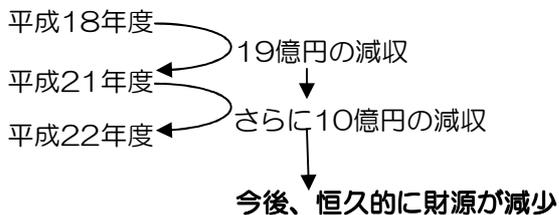
支えるべき財政の現状は・・・



(1) 箕面市の財政を取りまく状況

恒久的な財源不足

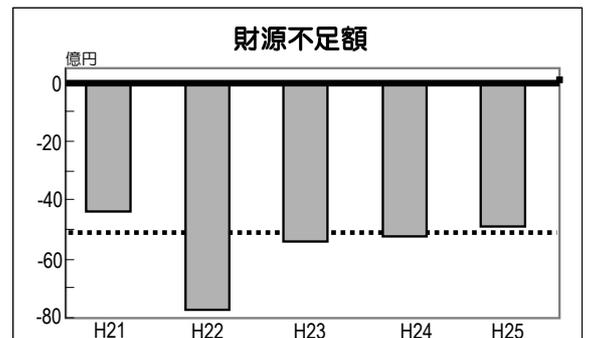
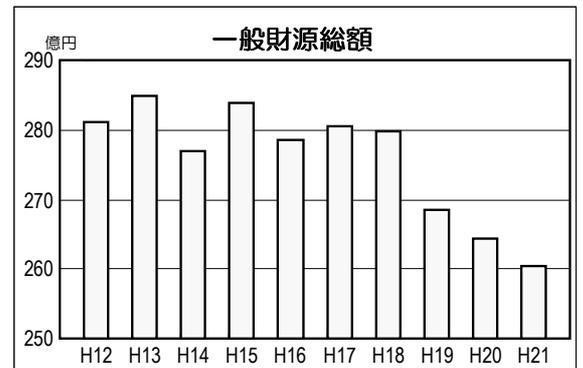
- 三位一体改革の本格実施等
 - 所得譲与税の廃止
 - 減税補てん地方特例交付金・減税補てん債の廃止
- 臨時財政対策債の廃止(平成22年度予定) などにより



基金に依存した財政構造

平成19年度決算は、財政健全化4指標については問題ないが、年度間の財源調整を行う財政調整基金の繰入がなければ実質2億円赤字

さらに基金に依存しなければ
 毎年50億円の赤字見込み



今すぐ!

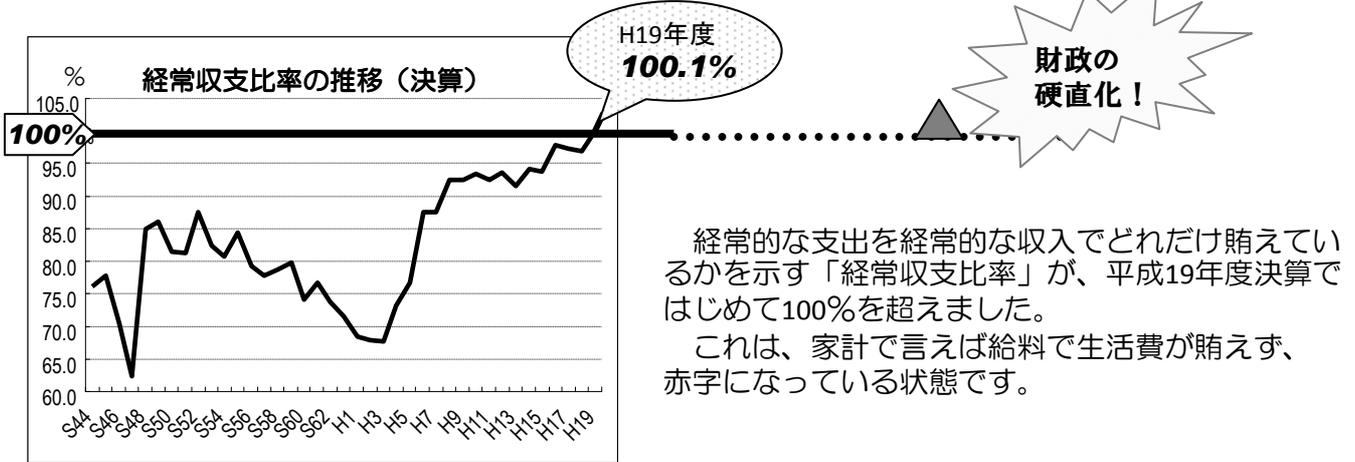
緊急に止血しなければならない状況

(2) 平成20年11月の財政見通し

(緊急プラン(素案)作成の背景)

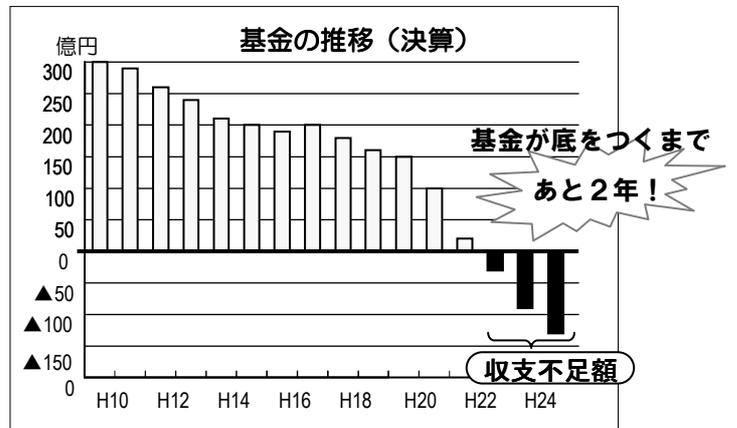
平成20年11月に今後5年間の財政見通しを試算したところ、次のような結果になりました。

① 経常収支比率



② 基金の状況

これまでどおりの制度が続き、今までと同じように支出が続けば、平成22年度には基金（市の貯金）が底をつくと見込まれました。



③ 財源不足額の試算

平成25年度まで、毎年度の財源不足額を試算したところ、5年間累計で273億円もの財源不足となり、毎年度の経常的な支出が収入を20億円規模でオーバーすることがわかりました。

	H21	H22	H23	H24	H25	
財源不足額	▲43億円	▲74億円	▲55億円	▲52億円	▲49億円	累計▲273億円
経常収支比率	109.2%	111.6%	110.5%	110.0%	108.4%	

毎年経常的な支出が収入を約20億円規模でオーバー

(数字は平成20年11月現在)

緊急プラン

そこで、緊急プラン(素案)を作成し、次の目標を設定しました。

平成25年度
までに

財源不足を解消

経常収支比率100%以下を達成

基金依存体質からの脱却

2. 改革のいま（平成23年度予算の取り組み）

(1) 改革の最新状況

平成23年度予算では、「ゼロ試算で提案していた改革項目」のうち、まだ結論の出ていなかった項目すべてに答えを出しました。

また、昨年秋の時点で、改革の目標達成年度に2年の遅れが出る見込みだったため、その遅れを取り戻すべく、さらなる内部改革を実施しました。

平成23年度予算の取り組み

A ゼロ試算の改革項目の実行

これまでゼロ試算で提案した項目すべてについて、結論を出しました

B さらに内部改革の実行

改革の遅れを取り戻すため、さらなる人件費削減などの内部改革を行いました

A ゼロ試算による改革の成果

ゼロ試算による平成23年度予算の効果

(単位：千円)

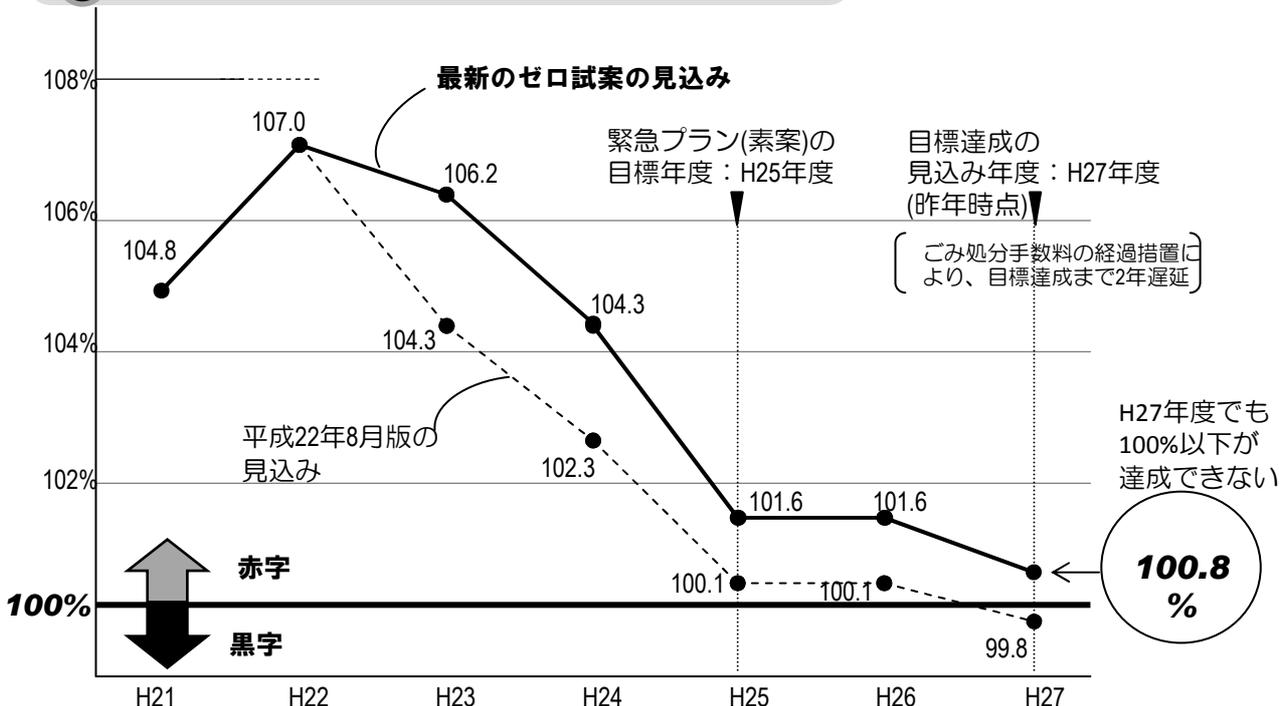
項目の種類	目標額	結果	差額
経常的な収支の改革	266,038	181,938	▲84,100
臨時的な収支の改革	592,457	17,356	▲575,101

長期的な成果を重視したことで、結果が目標を下回りました

いくつかの項目で、性急に効果を求めるのではなく、中・長期的な視点でより良い結果を出せることをめざしたものなどがあり、目標どおりの改革効果が出せない見込みになりました。

緊急プラン(素案)平成22年8月版では、まだ改革に着手できていない項目について、すべて実施し、予定どおりの効果額を出せる想定で、改革の成果を見込んでいました。

A ゼロ試算の成果による経常収支比率の推移の見込み



B さらなる内部改革の成果

さらなる内部改革による平成23年度予算の効果

（単位：千円）

項目の種類	効果額
経常的な収支の改革	229,000
臨時的な収支の改革	79,300

- ・ 人件費のさらなる削減
- ・ アウトソーシングの推進
- ・ その他の事務改善 などを実施しました
- ・ 事務改善を実施しました

A + B ゼロ試算+さらなる内部改革の成果

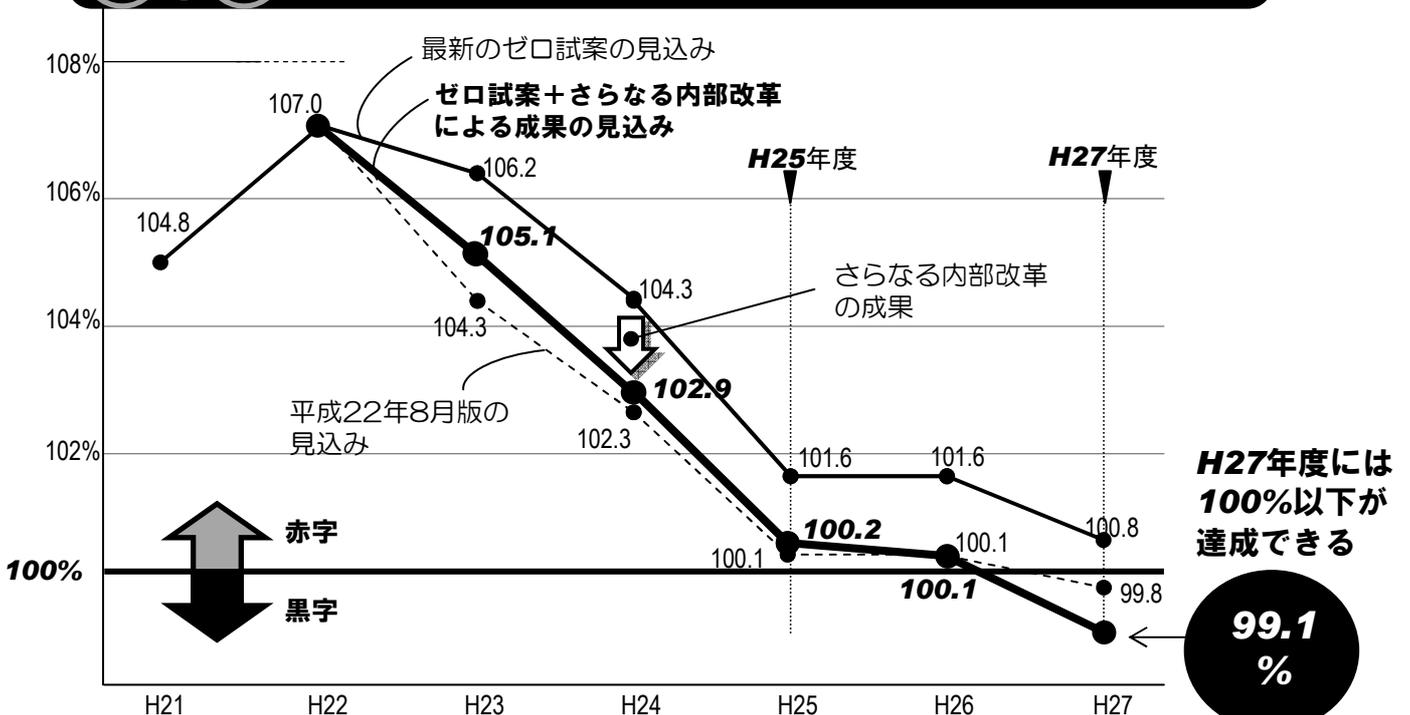
Aゼロ試算 + Bさらなる内部改革による平成23年度予算の効果 （単位：千円）

項目の種類		目標額	結果	差額
経常的な収支の改革	A ゼロ試算	266,038	181,938	+ 144,900
	B 内部改革	—	229,000	
臨時的な収支の改革	A ゼロ試算	592,457	17,356	▲495,801
	B 内部改革	—	79,300	

ゼロ試算による効果額の不足を内部改革でカバーして、目標額を上回りました

土地を一気に売却しないことの影響が大きく出て、内部改革を合わせても、目標額を下回りました

A + B ゼロ試算+さらなる内部改革の成果による経常収支比率の推移の見込み



A 今回方針を決定したゼロ試案の項目

3 **5** 資産の利用・活用（定期借地・売却等） **時期変更**
 その時々の不動産市況や、市が資金を必要とする時期、借地のニーズとその活用方法などを見定め、最も適した時期に利活用する。
 ・旧菅野中央土地区画整理事務所跡地を駐車場として民間に一部貸し出し
 ・旧桜保育所跡地を駐車場として民間に貸し出し（一部は緑地として整備）

19 借上公営住宅の見直し **時期変更** **内容変更**
 借上公営住宅9棟中、3棟で借上料を削減、2棟は据え置き、残る4棟について削減交渉を継続し、交渉成立次第、予算に反映する。

21 タッキー多言語放送の見直し
 ゼロ試案どおり、関連事業を整理して委託料を削減する。

33 私立幼稚園児保護者補助金の見直し **内容変更**
 保護者補助金を「子育て応援幼稚園保護者補助金」に再編し、私立幼稚園の長時間保育などを促進することで、保育所ニーズを幼稚園に振り替え、保育所と幼稚園に係る経費を将来的に年間2～3億円単位で削減する。

92 自活・社会生活訓練事業の見直し **内容変更**
 自立支援法に基づく介護給付（国と府が費用の約4分の3を負担するしくみ）に移行することにより市の負担を軽減する。

38 あかつき福祉会への補助金の見直し **内容変更**
 ライフプラザショートステイ室を拡大移転することにより、効率的な運営を可能にし、定員を大幅に増やして利用しやすくする。

45 コミュニティ振興費補助金の見直し **時期変更**
 平成23年度にモデル地域を指定し、地域交付金化の試行を実施。地域コミュニティに及ぼす影響などを見極めていく。



上記のうち、

【 長期的な成果を重視した主な改革項目 】

上記の改革項目のうち以下のものについては、**性急に効果を求めるのではなく、中・長期的な視点でより良い結果が出せることをめざしました。**

3 **5** 資産の利用・活用（定期借地・売却等）
 売り急ぐのではなく、市場のニーズや土地の活用方法などを見定め、最も適した時期に利活用することにしました。

33 私立幼稚園児保護者補助金の見直し
 保護者補助金の廃止や減額をするのではなく、逆に「子育て応援幼稚園保護者補助金」に再編して予算を増額することで、保育所ニーズを幼稚園に振り替え、保育所と幼稚園に係る経費を将来的に大きく圧縮することをめざすことにしました。

54 駐車場の有料化 **時期変更** **内容変更**
 施設特性に応じて、有料化する施設と無料を継続する施設を決定。有料化する施設については、施設再編や指定管理者の更新など施設ごとのタイミングで有料化を進める。

57 検診自己負担の新設 **内容変更**
 がん検診等の有料化を見送る一方、医師会の協力により健診等の委託料を引き下げ、利用者負担を減らすことなく、有料化した場合と同等の効果額を確保する。

60 幼稚園の再編統合 **内容変更**
 「子育て応援幼稚園保護者補助金」の創設により、公立と私立幼稚園の保育料の格差をなくすことで、公私間競争を促す。

61 図書館の再編統合 **内容変更**
 ICタグシステムの導入などにより図書館全体の運営を効率化することで、トータル経費を削減しつつ、図書館サービスの地理的不均衡の是正、既存館の書籍充実などサービスアップを図る。

72 コミュニティ放送の見直し
 ゼロ試案どおり、関連事業を整理して委託料を削減する。

平成23年度からの実施を決めていた項目

以下の項目は、昨年度（平成22年度）当初予算を編成する時に、すでに実施することを決定していましたが、その効果が平成23年度当初予算から現れた項目です。

- 28** 市立訪問看護ステーションの廃止（民間活用）
- 34** 特定有料賃貸住宅家賃等補助の廃止
- 95** 聖苑の指定管理者制度の導入
- 62** 第2市民プール（50m）の廃止
- 78** 障害者事業団補助金の見直し
- 79** 国際交流協会補助金の見直し
- 80** 文化振興事業団補助金の見直し
- 64** 市立病院改革プランの進行による繰出の抑制

45 コミュニティ振興費補助金の見直し
 補助金を減額するのではなく、まずは交付金化が地域コミュニティに及ぼす影響などを見極めることにしました。

60 幼稚園の再編統合
 公立幼稚園を性急に再編統合をするのではなく、「子育て応援幼稚園保護者補助金」の創設により、公立と私立幼稚園の保育料の格差をなくすことで、公私間競争を促すことにしました。

61 図書館の再編統合
 ICタグシステムの導入などによる運営の効率化によって生み出した経費削減効果の一部を、図書館サービスの地理的不均衡の是正や書籍購入費の増大などのサービスアップに使うことにしました。

B

当初予算に組み込んださらなる内部改革

経常的な収支の改革

■ 人件費の見直し

期末勤勉手当のさらなるカット等により、人件費を削減

■ アウトソーシングの推進

- ・燃えるごみ収集業務の委託を拡大（対象世帯約45%を約56%に拡大）し、人件費を削減
- ・学校調理業務の委託を拡大（委託校6校を7校に拡大）し、人件費を削減
- ・市役所本館1階北側の窓口業務（国民健康保険、介護保険等）を総合窓口化して外部委託し、人件費を削減

■ 指定管理者の更新

- ・総合運動場、野外活動センターの指定管理者の更新により、年間委託料を削減
- ・箕面文化・交流センターの指定管理者の更新により、年中無休にした上で、さらに年間委託料を削減
- ・かやの広場・かやの駐車場の指定管理者の更新により、年間委託料を0円にした上、指定管理者からの納付金による新たな収入を計上

■ 総合契約の導入

総合保健福祉センターとこども急病センターの施設管理委託の契約を市立病院と一括化し、委託料を削減

臨時的な収支の改革

■ 指定管理施設への特別提案制度の導入

- ・指定管理者の更新にあたり、応募者から「利用者サービスの向上策」や「施設・設備の改善」などに対する自由な提案を求める「特別提案制度」を導入したところ、多様な提案が出された。
- ・これらの提案の採用により、市が負担するはずだった設備の修繕や改善などの費用を指定管理者の負担で行えるため、臨時的な経費を削減することができた。

特別提案により、指定管理者の負担で実施する整備

- * 聖苑の家族葬用式場や、ロビーから式場内が見えるモニターの整備
- * 第一テニスコートの人工芝生化、有料駐車場の整備
- * 野外活動センターのエアコン整備、備品購入
- * 箕面文化・交流センターの小会議スペースの設置

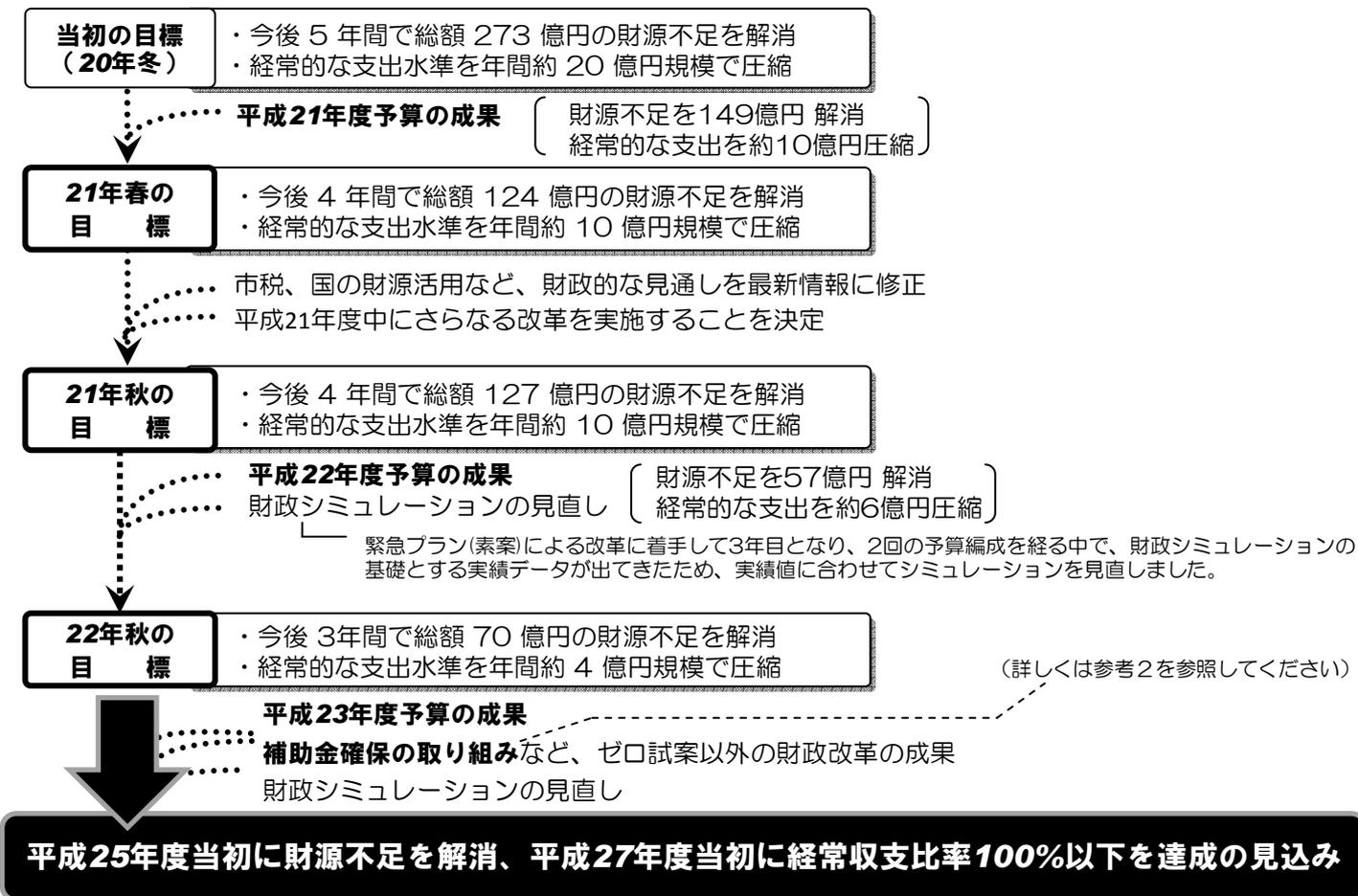
特別提案とは・・・

指定管理者になろうとする事業者から、応募の際に、市民サービスの向上策や設備の充実などについて提案を受ける制度。（平成22年度の公募から開始した。）

提案の実現にかかる費用を指定管理者が負担する場合は、本来必要になるはずだった市の経費の節約になる。

3. 3年間の改革の成果

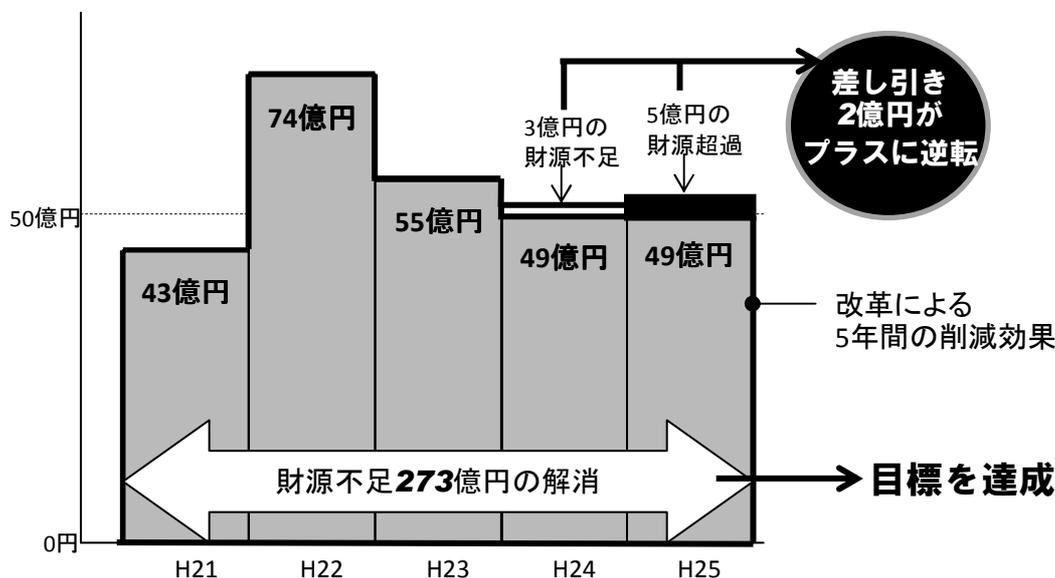
(1) 改革目標値の変化



(2) 財源不足解消の成果

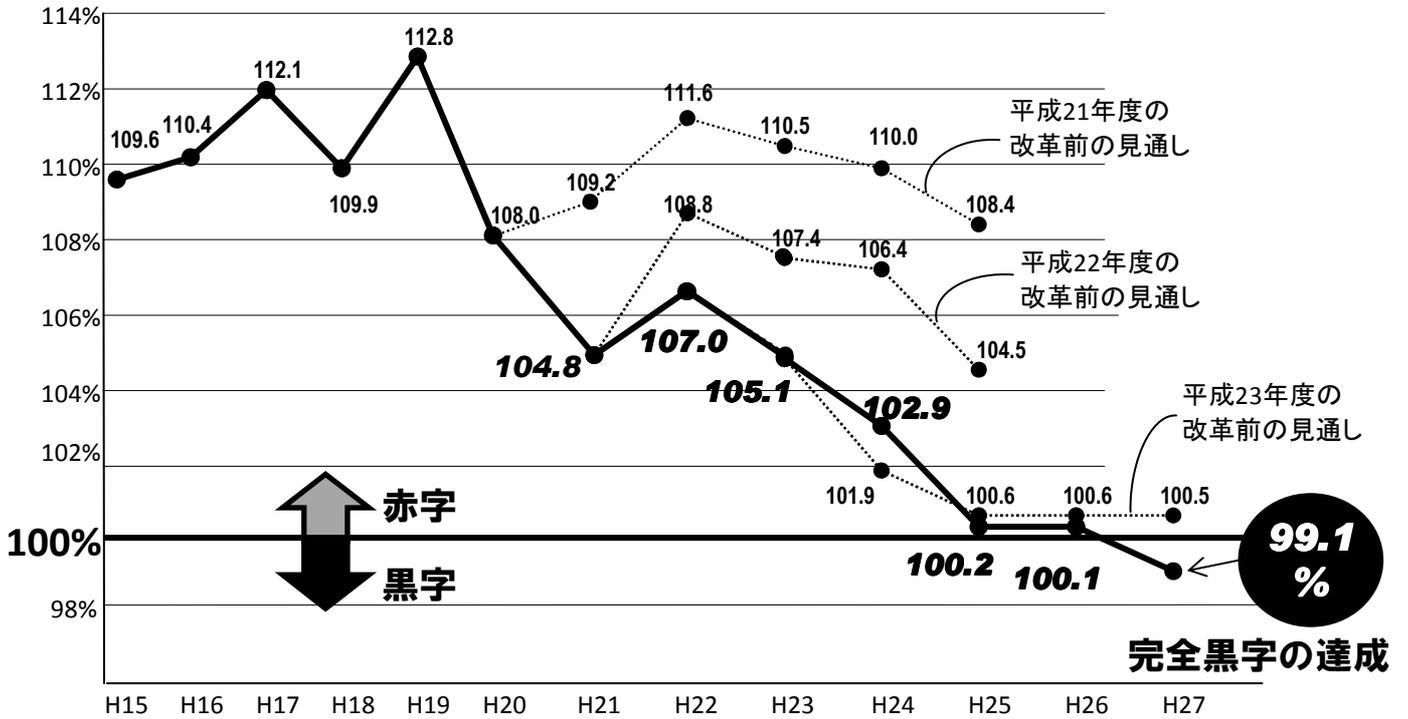
平成23年度予算編成の成果と最新の財政シミュレーションを反映し、さらに、今回方針決定した改革項目の成果見込みなどにより、収支を**72億円**改善しました。(70億円の財源不足を解消し、さらに2億円を基金に積み増すことができます。)

これにより、緊急プラン(素案)策定時に見込んでいた**273億円**の財源不足は、すべて解消できる見込みです。



(3) 経常収支比率の推移の見通し

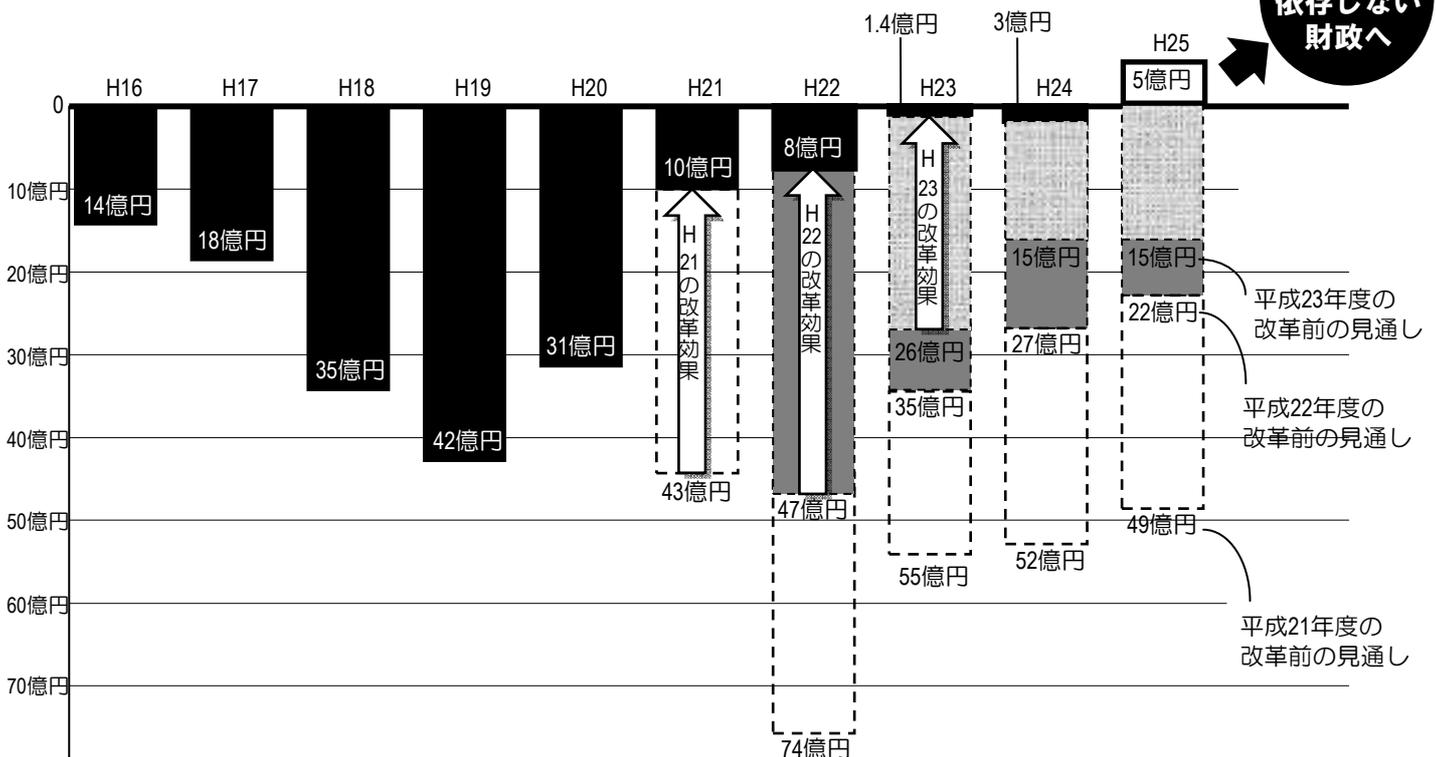
平成23年度予算編成の成果と最新の財政シミュレーションを反映し、さらに、今回方針決定した改革項目の成果見込みなどにより、平成27年度には、完全黒字（経常収支比率**100%**以下）を達成できる見込みです。



(4) 基金投入額の抑制

平成23年度予算で基金投入額（貯金の取り崩し）を25億円抑制しました。

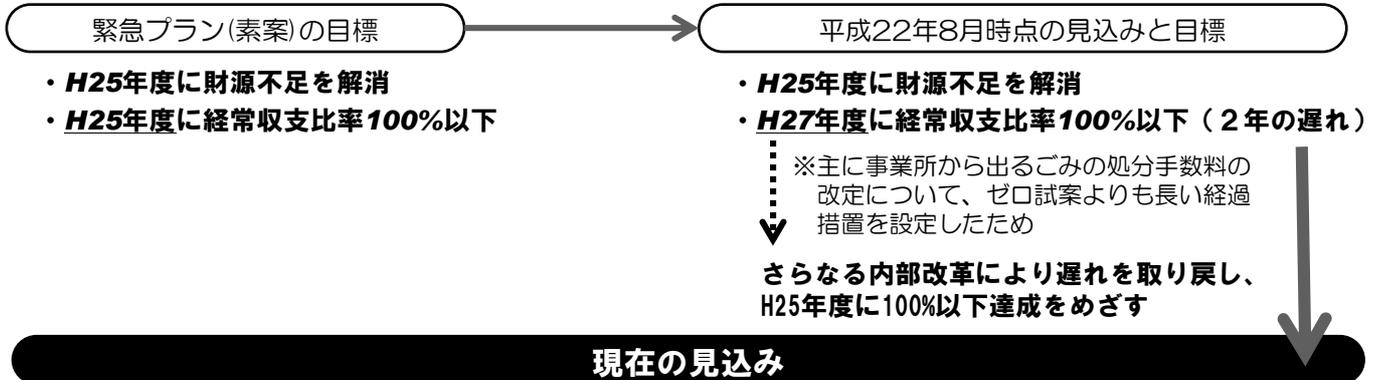
さらに、最新の財政シミュレーションと、24年度以降の改革成果見込みなどを反映すると、5年間の累計で、基金投入額を256億円抑制できる見通しで、平成25年度には、基金に依存しない財政運営が可能となる見込みです。



4. 今後の財政改革

(1) 現在の状況のまとめ

ごみ処分手数料改定について、長い経過措置を設定したことにより発生した「目標達成まで2年の遅れ」を、「さらなる内部改革」で取り戻そうとしましたが、ゼロ試案の改革効果が見込みを下回ったため、この遅れを取り戻すには至っていません。



現在の見込み

- 最新の改革の状況

- ① ゼロ試案の改革項目の完了**
長期的により良い効果を出すため、緊急プラン(素案)期間中の効果額は、見込みを下回った
 - ② さらなる内部改革の実施**
給与削減の上積みやアウトソーシング、指定管理者制度の活用などにより、経常収支比率の改善につながった
 - ③ その他の財政改革**
補助金の確保などにより主に臨時的経費を削減・圧縮し、財源不足の解消につながった

- ・ H25年度に財源不足を解消
 - ・ H27年度に経常収支比率100%以下（2年の遅れ）

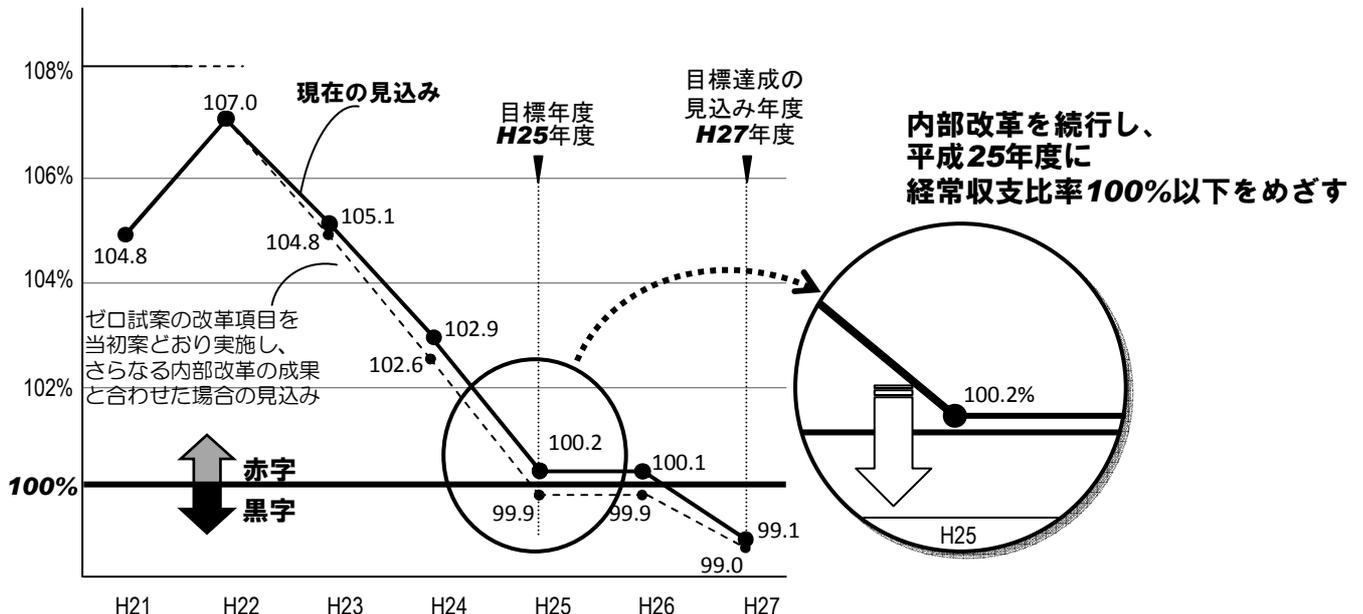
※さらなる内部改革を実施したが、ゼロ試案の改革効果が見込みを下回ったため、目標達成まで2年の遅れを取り戻すに至らなかった

(2) 経常収支比率の現況と内部改革の続行

ゼロ試案の改革項目を昨年度の見込みどおり実施していれば、さらなる内部改革の成果と合わせて、平成25年度には経常収支比率100%以下を達成できる見込みでした。

しかしながら、ゼロ試案のいくつかの項目において、長期的に見てより良い成果を得るためには、短期的な効果が見込みを下回ることもやむを得ないと判断したため、平成25年度にはまだ目標を達成できず、達成は平成27年度になる見込みです。

市では、緊急プラン(素案)の目標年度である平成25年度の収支均衡をあきらめず、内部改革を続行します。



▶▶▶ 内部改革は終わりません

緊急プラン(素案)の目標が達成されたとしても、
私たち市役所の内部改革は終わりません。

常に、業務を見直し効率的な行政運営を行うことで、
最大の市民サービスを実現するとともに、
未来の子どもたちに誇りを持って手渡せる箕面を
作り上げることができると考えています。

子どもたちのための未来の箕面をつくりたい

子育てしやすさ日本一！

安心・支えあい最優先！

緑・住みやすさ最先端！



*両面印刷調整用白紙ページ

参考 1

「さらなる内部改革」の取り組み

平成23年度当初予算に反映した「さらなる内部改革」の取り組み

経常的な支出

8億3千5百万円

<p>■ 人件費の見直し</p> <p>・ H23年度から期末勤勉手当をさらに0.2ヶ月分カット</p>	<p>H2 3</p>	<p>502,557千円</p> <p>(322,029千円 → ▲180,528千円)</p>
<p>■ ごみ収集業務の委託化の推進</p> <p>ごみ収集業務の委託を拡大し、人件費を削減</p>	<p>H2 3</p>	<p>134,498千円</p> <p>(1,995,000千円 → 1,860,502千円)</p>
<p>■ 学校給食調理業務の委託化の推進</p> <p>学校給食調理業務の委託を拡大し、人件費を削減</p>	<p>H2 3</p>	<p>43,063千円</p> <p>(72,888千円 → 29,825千円)</p>
<p>■ 国民健康保険・介護保険等の窓口の総合化</p> <p>市役所本館1階北側の窓口を総合窓口にした上で、簡易な受付業務を外部委託</p>	<p>H2 3</p>	<p>40,998千円</p> <p>(201,999千円 → 161,001千円)</p>
<p>■ 総合運動場の指定管理者更新</p> <p>指定管理者更新に伴い委託料を削減</p>	<p>H2 3</p>	<p>17,490千円</p> <p>(302,490千円 → 285,000千円)</p>
<p>■ 野外活動センターの指定管理者更新</p> <p>指定管理者更新に伴い委託料を削減</p>	<p>H2 3</p>	<p>486千円</p> <p>(114,276千円 → 113,790千円)</p>
<p>■ 箕面文化・交流センターの指定管理者更新</p> <p>指定管理者更新に伴い、年中無休を実現した上で、委託料を削減</p>	<p>H2 3</p>	<p>6,330千円</p> <p>(93,240千円 → 86,910千円)</p>
<p>■ かやの広場・かやの中央駐車場の指定管理者更新</p> <p>指定管理者更新に伴い、委託料が不要になり、さらに指定管理者から市への納付金の実現</p>	<p>H2 3</p>	<p>17,028千円</p> <p>(14,571千円 → ▲2,457千円)</p>
<p>■ 施設管理業務委託の一括化</p> <p>総合保健福祉センターと医療保健センター分室の施設管理業務委託を市立病院と一括で発注することにより、委託料を削減</p>	<p>H2 3</p>	<p>73,222千円</p> <p>(322,029千円 → 248,807千円)</p>

臨時的な支出

1億 9百万円

(指定管理者からの特別提案によるもの)

特別提案とは・・・

指定管理者になろうとする事業者から、応募の際に、市民サービスの向上策や設備の充実などについて提案を受ける制度。(平成22年度の公募から開始した。)

提案の実現にかかる費用を指定管理者が負担する場合は、本来必要になるはずだった市の経費の節約になる。

<p>聖苑の特別提案による設備費の節約</p>	<p>H2 3</p>	<p>実施年度からH25年度までの効果額</p>	<p>5,000千円</p>
<p>指定管理者が家族葬用小式場の整備、ロビーへの式場内が見えるモニター設置などを実施することで、市の臨時的経費を削減</p>			
<p>総合運動場の特別提案による設備費の節約</p>	<p>H2 3</p>	<p>実施年度からH25年度までの効果額</p>	<p>75,340千円</p>
<p>指定管理者が第一テニスコートの人工芝生化、第二総合運動場の有料駐車場整備などを実施することで、市の臨時的経費を削減</p>			
<p>野外活動センターの 特別提案による設備費の節約</p>	<p>H2 3</p>	<p>実施年度からH25年度までの効果額</p>	<p>16,840千円</p>
<p>指定管理者がエアコンの整備、備品購入などを実施することで、市の臨時的な経費を削減</p>			
<p>箕面文化・交流センターの 特別提案による設備費の節約</p>	<p>H2 3</p>	<p>実施年度からH25年度までの効果額</p>	<p>11,500千円</p>
<p>指定管理者が小会議スペースの設置などを実施することで、市の臨時的な経費を削減</p>			

*両面印刷調整用白紙ページ

参考 2

補助金確保の取り組み

補助金確保の取り組み

補助金とは、国や都道府県が公益上必要がある場合に、市町村に対して交付するお金で（そのほかにも国から都道府県、市から民間団体など、様々な補助金があります）、道路や公共施設建設などの工事のほか、福祉サービスや子育て分野など、色々な分野で交付されています。

国や府からの補助金は、法律などで決められているものもありますが、あらかじめわかっているものばかりではなく、国の補正予算など様々なタイミングで、申請期間の短い新たな補助金制度が作られたりします。

市では、常に情報を収集し、市の事業に使えるか検討し、タイミングを逃さずに申請することで、少しでも多くの特定財源を確保する取り組みを続けています。

(1) 補助金の効果

① 本来必要だった市のお金を節減できる

学校の耐震化工事など、どうしてもやらなくてはならない事業は、財政難の中であっても、実施年度を繰り延べながら、なんとか実施していかなくてはなりません。

国などの補助金をうまく活用することで、本来その事業に必要なはずの市のお金を節減し、他の必要な事業に回したり、財政の改善に役立てることができます。



② 市のお金だけではできない事業を実施できる

財政難の今、どうしても今すぐにやらないと困るわけではない事業は、どんどん先送りせざるを得ない状況です。

国などの補助金を活用し、市だけのお金では手を出せなかった事業を実施することができ、より良いまちづくりを実現することができます。



(2) 補助金確保の実績① 箕面市・緊急経済対策プロジェクト

平成21年度に、低迷する経済に活力を与えるため、国が緊急経済対策のための補正予算を組みました。それをうまく活用して、本来市のお金を38億円使わなければできなかった事業を、事業規模を拡大した上で、市のお金は約14億に抑えることができました。

国の緊急経済対策等の活用により

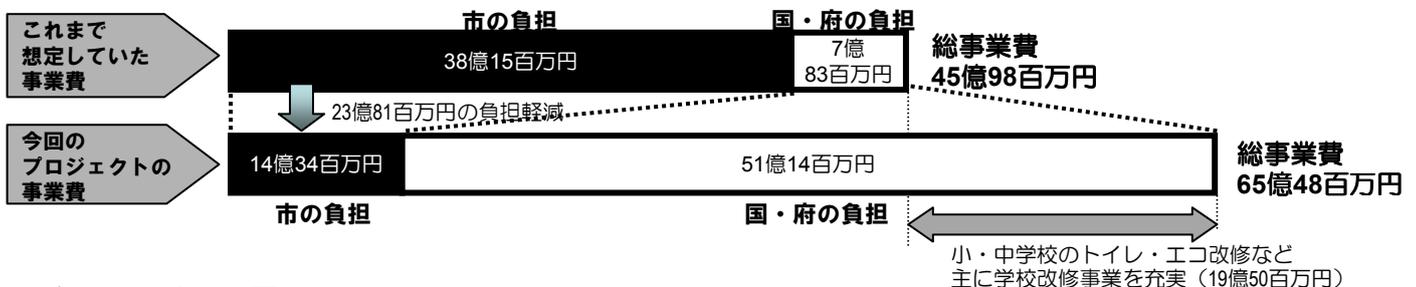
2つの効果

1. 経済対策効果：総額65億48百万円の事業を地域に還元

これまで想定していた事業費を国負担等の導入により19億50百万円拡大
(小・中学校のトイレ・エコ改修など主に学校改修事業を充実)

2. 財政改革効果：総額23億81百万円の財政効果を確認

これまで想定していた市の負担額を23億81百万円軽減

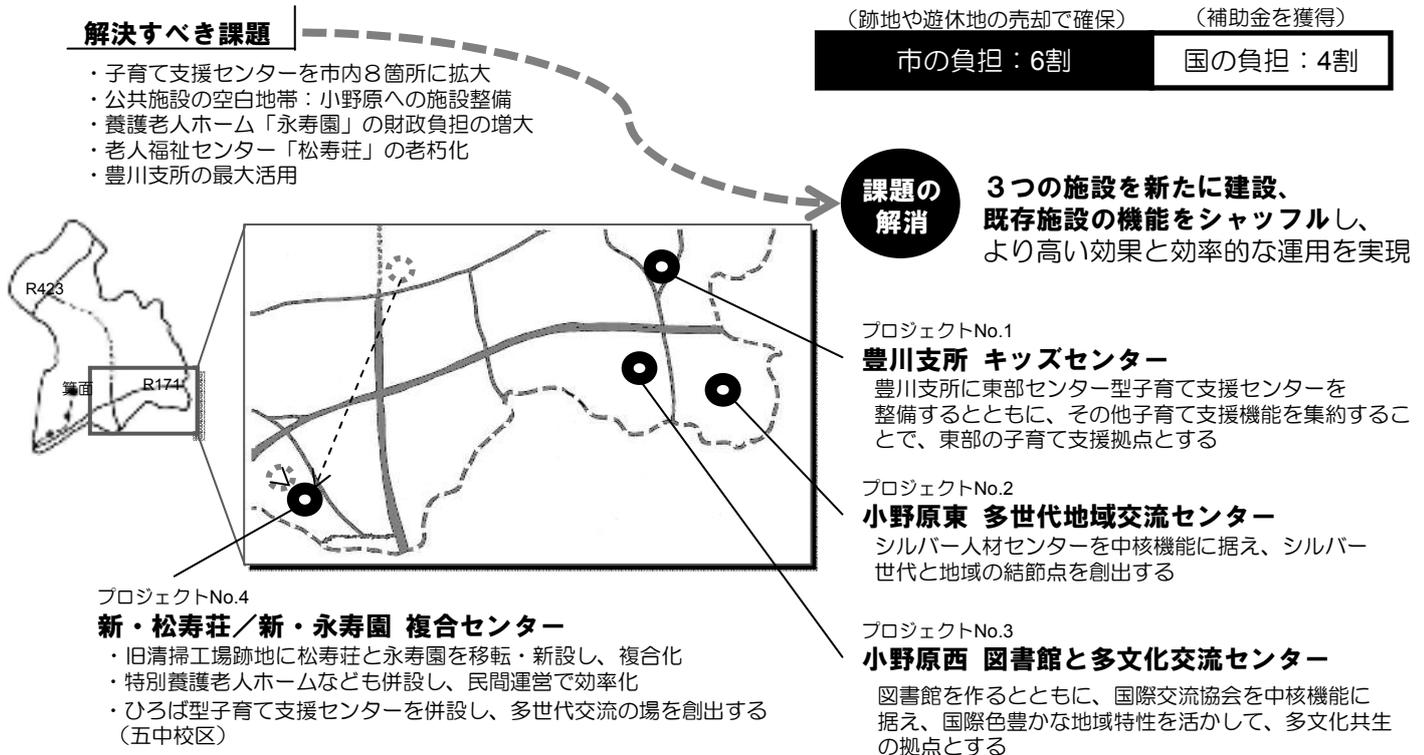


プロジェクトの概要

① 小・中学校施設大規模改修 校舎耐震化補強／トイレのセミドライ(美装)化／太陽光発電設備／校舎・屋内運動場大規模改修	③ コピキタタウン整備 ICTタグによる児童等下校時の安全メール通知／公共図書館と学校図書館の統合システム整備	⑤ 箕面駅周辺地区活性化 箕面駅前と滝道をアーケード、石畳、ガス灯風街灯などでレトロなまちなみに再整備
② 小・中学校ICT環境整備 全小・中学校パソコン教室のパソコンを更新／電子情報ボードなど情報教育環境整備	④ 地域活性化・経済危機対策 割引特典付き地域商品券発行による商業振興／保育所・幼稚園の施設安全対策など	⑥ 北部地域活性化 旧止呂美小中学校跡地を活用し、親子交流と地域振興の核となるふるさと自然館を整備

(3) 補助金確保の実績② 施設再編プロジェクト

市では、老人福祉施設の老朽化や新しいまちへの地域交流拠点の設置など、公共施設に関する複数の政策課題を抱えていました。財政難が続く中、なかなか解決に踏み出せませんでした。国の「社会資本整備総合交付金」を最大限活用し、併せて施設移転後の土地などを売却して財源を生み出し、抜本的な課題解消と未来への投資に乗り出しました。



(4) 平成21年度以降、補助金によって実現できた主な事業

これらの事業に対して使える補助金を確保したことによって、緊急プラン(素案)で支出を見込んでいた市のお金が節減でき、プランの財源不足額の解消にも大きく役立っています。

<p>安心・支え合い</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者福祉作業所などの商品の販売促進 ・健康ポータルサイトの開設 ・地域医療ネットワーク(市立病院と開業医を結ぶネットワーク)の整備 ・まごころ応援カードの発行 ・防犯カメラネットワークの構築 ・防災用MCA無線の再整備 ・Jアラート(防災情報の全国瞬時警報システム)の整備 ・独居または高齢者のみの世帯の全戸訪問調査 ・地デジ化にかかる住民サポート 	<p>子育て</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通学路の樹木剪定による子どもの安全確保 ・中学校普通教室へのエアコン設置 ・教育用コンピュータの再利用 ・幼・小・中学校の耐震化工事 ・小・中学校のトイレのセミドライ化、太陽光発電装置の設置 ・保育所門扉のオートロック化、トイレのドライ化 ・幼稚園遊具の修繕、更新 ・小・中学校のICT教材の整備 ・ツイタモんの全校整備 ・学校図書館システムの更新 ・小・中学校のICT授業支援 ・四中、菅野東小周りの通学路の安全確保 	<p>緑・住みやすさ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林景観の保全育成 ・カラス被害の調査、防止 ・山間部の不法投棄の撤去回収、再発防止パトロール ・ゆずともみじのPR活動 ・プレミアム商品券の発行 ・公園遊具の更新、撤去 ・箕面駅前周辺の再整備 ・公園灯のLED化 ・オレンジゆずるバスの社会実験 ・滝道の電線地中化 ・市道止々呂美線の法面防災工事 ・街路灯の省電力化 ・牧落公園線のフラット化工事 ・観光情報誌の発行 ・箕面朝市 in かやの中央 ・観光プロモーション ・市民文化ホール改修 ・橋梁の長寿命化計画の策定 ・市道箕面今宮線の歩道設置 ・止々呂美ふるさと自然館本館と野外活動緑地の整備 ・豊能町消防と共同運用する通信指令システムの整備 ・都市交通戦略の策定 ・小野原の公共施設建設 	<p>市役所改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国保データ入力オペレータ雇用 ・収納コールセンターの設置 ・原付のオリジナルナンバープレートの作成 ・テレワークモバイルネットワークの構築実験 ・図書館にICタグシステムを導入
--	---	---	---

※補助率は全部補助のものも一部補助のものもあります

*両面印刷調整用白紙ページ

参考 3

未来への一歩 重点施策への投資

安心・支え合い 最優先

市民の安全・安心の確保と、地域での
支え合いを醸成する取り組みを進めています

21
年度

①公共施設の耐震化 3億4千万円

- ・避難所となる学校の耐震化を計画的に実施
- ・グリーンホールの耐震補強設計とエレベーター設置に着手

②全小中学校のアスベスト対策の完了 1千2百万円

- ・法令改正に伴って厳しくなった基準に照らし、唯一基準値を超えた東小学校について対策を完了

③消防力の充実強化 1億3千7百万円

- ・NOx規制、PM法の使用期限に伴い、消防車両5台を更新

④阪急牧落駅バリアフリー化 1億2千2百万円

- ・阪急牧落駅のエレベーター設置等に着手
(阪急箕面線全線のバリアフリー化を完了)

⑤支え合う地域活動の支援・促進 6百万円

- ・地域への補助金を統合・拡充して、地域の実情に応じて使い道を決められる「地域交付金」を創設
- ・子どもたちの見守りと地域の防犯力を高めるため、地域を巡回する企業や市民団体との連携を推進

22
年度

①市立病院における医療の充実と赤字の圧縮 3億9千万円

- ・患者の痛みや負担の少ない治療の推進
(内視鏡検査装置などの整備充実)

②「箕面シニア塾」と「シニア・ナビ」の創設 2百万円

- ・シニア、高齢者の仲間づくりや地域活動へのデビューを支援する「箕面シニア塾」と「シニア・ナビ」の創設

③昨年度に続き、消防車両の大幅な更新 1億1千万円

- ・昨年度の5台に引き続き、消防車両5台を更新して消防力を強化

(注) 各重点施策の予算額は、その施策が
属する事業全体の予算額です。



23
年度



①高齢者のごみ出し応援モデル事業 40万円

日々のごみ出しに困っている高齢者を支援していただける自治会やこども会に報償金を交付するモデル事業を実施、地域のつながりを保ち、安心の暮らしを守る

②市立病院における医療の充実と赤字の圧縮 2億4千8百万円



- ・ 高度な手術や検査に対応するため、顕微鏡手術装置や超音波診断装置等の医療機器を整備
- ・ 病院の職員定数を増やし、産婦人科医をはじめとした医師、看護師、技師等の確保により、医療水準の向上を図る
- ・ 収益向上と経費削減策の推進により、さらに約2.6億円の赤字を圧縮(当初予算比)
- ・ 認定看護師資格取得を促進するための教育課程の受講費用について一定額を貸し付けて、認定看護師を増やし、医療水準を向上

③新・松寿荘／新・永寿園 複合施設の新設 10万円

※上記予算額は事業者選定の費用のみ

老人福祉センター「松寿荘」を移転し、養護老人ホーム「永寿園」や子育て支援センターを併設した複合施設の新設に着手



④北部地域の消防連携・豊能町と拠点整備に着手 2千1百万円

- ・ 北部（止々呂美・箕面森町）地域への迅速かつ機動的な火災・救急出動のため、豊能町との広域連携を進める
- ・ 新年度は、新たな拠点となる豊能町消防本部（署）庁舎の共同建替に着手

⑤消防車両のリニューアル 7千1百万円

- ・ 救急車（災害対応特殊救急自動車）1台
- ・ 消防車（非常備消防ポンプ自動車）2台 をリニューアル

子育てしやすさ 日本一

子育てがしやすく、子どもたちが健やかに
のびのびと育つ環境を整えます

21
年度

①未来子ども基金の創設 1億5千万円

- ・未来を担う子どもたちが健やかに成長するための事業を推進する新たな基金を創設

②子育て世代への医療費支援の拡充 3億2百万円

- ・子どもの医療費助成の対象年齢を大幅に拡大し、所得制限も撤廃
- ・妊婦健康診査への助成を5回から14回に拡充

③きめ細やかな子育て支援の充実 4百万円

- ・生後4か月までの赤ちゃんのいる家庭を保育士などが全戸訪問し、乳児と保護者をサポート

④生徒指導の充実 4千万円

- ・市内の全中学校に、箕面市独自で生徒指導の支援講師配置完了
- ・小学校にも追加配置

⑤学校施設の学習環境の向上 7千8百万円

- ・市内の全中学校のすべての普通教室にエアコン設置
- ・市内の全中学校のコンピュータ教室のすべてのコンピュータを更新

⑥小中一貫教育の推進 3千1百万円

- ・森町に続き、彩都で施設一体型小中一貫校の建設に着手（大阪府では箕面だけ）
- ・その他の小中学校でも、校区連携型小中一貫教育を推進

22
年度

①急増する保育所待機児童への積極的対応 3億5千万円

- ・2011年4月に保育所と認定こども園を新たにオープン（保育所定員150人増）
- ・公立幼稚園で簡易保育を実施

②府内全33市で初！ 幼・小・中の耐震化率100% 8百万円（前年度からの繰越額 52億円）

- ・国の補助金を最大限活用し、幼稚園、小・中学校の耐震化を100%実施
- ・さらに保育所1所の耐震化工事、保育所1所の耐震診断調査も実施

③彩都に小中一貫校を整備 21億円

- ・とどろみの森学園に続き2校目の小中一貫校（府内の公立学校では箕面市だけ！）
- ・特色ある教育活動を展開する

④校庭・園庭等の芝生化 7百万円

- ・子どもの体力向上にもつながる芝生化を保育所1所、幼稚園1園、小学校3校で実施
- ・既存校のメンテナンスも改善

⑤「箕面・世界子どもの本アカデミー賞」を創設 6万円

- ・子どもの活字離れを防ぎ、読書意欲を高めるため、子どもたち自身が選んだ本や作家を表彰する催し。箕面から全国へ発信！

23
年度

①大阪で2校目の小中一貫校「彩都の丘学園」を開校 21億8千2百万円

本市で2校目、大阪府内の公立小中学校でも2校目の小中一貫校（施設一体型）である「彩都の丘学園」を4月に開校し、「関西における学力のフラッグシップ校」をめざす

②全小学校の有人警備を継続 2千7百万円

- ・大阪府の交付金廃止後も、小学校の有人警備を市の単独負担で継続
- ・さらに地域や保育所・幼稚園の巡回警備も実施し、子どもたちの安全で安心な環境を守る

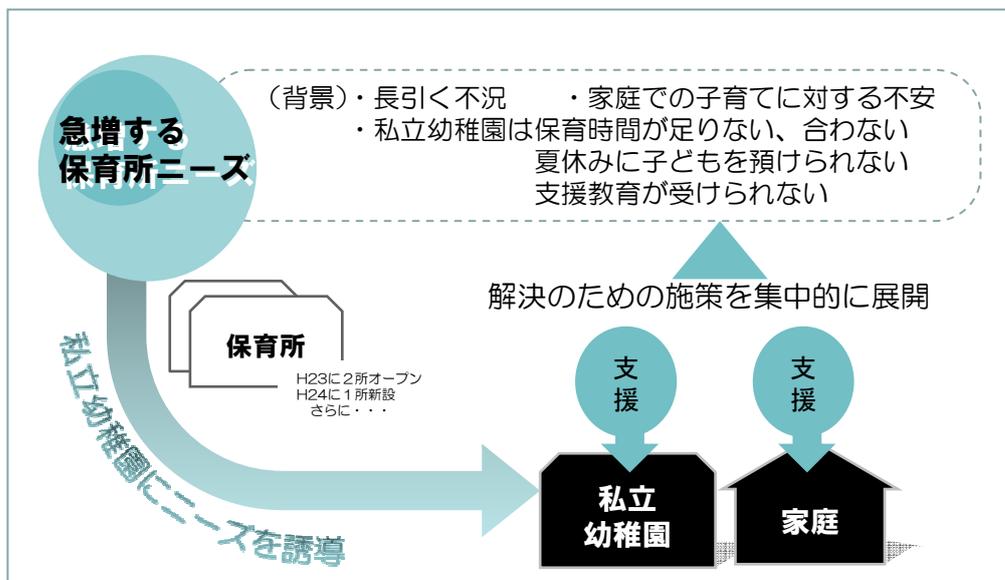
③保育所2所のオープン・彩都保育所の新設 3億5百万円

- ・「待機児童ゼロプラン」に基づき、平成23年4月に保育所2所をオープン。
- ・平成24年度オープンをめざして彩都地区に保育所を新設



④子育て支援の新展開（子育ての選択肢の拡充）

私立幼稚園の長時間保育の促進や、家庭での子育て支援の充実により、「保育所だけじゃない」選択肢を拡大。各家庭に合わせた子育て支援を展開



- i 私立幼稚園での保育の充実 3億4千4百万円
- ii 子育て支援センターの全市展開・出張子育てひろばの実施 2百万円
- iii 一時保育施設の拡充 2千万円
- iv 私立幼稚園の保護者補助金の支給の早期化・回数増 1千8百万円

緑・住みやすさ 最先端

豊かな緑を守り、便利で住みやすく、元気で活力ある箕面をめざして、まちづくりを進めます

21
年度

①山なみ景観の保全・育成

- ・住宅地に近接する山々について、箕面市独自の保全手法の具体的検討に着手

②「(仮称)みどりファンド」の創設

- ・住宅地の緑を守り育てるための助成制度の検討に着手

③北大阪急行の延伸 5千5百万円

- ・関係者との協議を加速
- ・鉄道延伸用の資金である「交通施設整備基金」への積み立てを14年ぶりに再開

④市内バス路線網の充実に向けた取り組み

- ・Mバスと路線バスとの連携・一体化を検討
→平成22年度に社会実験を実施する準備に着手
- ・ノンステップバスの導入支援



(仮称)新箕面駅のイメージバス

22
年度

①山なみ景観保全策の強化 2百万円

- ・「山すそ景観保全地区」を新たに指定し、箕面のシンボルである山なみ景観をさらに強力に守る

②「まちなかのみどり」を支援する制度と基金の創設 8億円

- ・住宅地の古木や生け垣など、市民が身近な緑を守り、育て、活かすため「まちなかのみどり支援制度」を創設

③遊休農地の解消を図る「農空間保全事業」の創設 2百万円

- ・農道などの整備を補助する「農空間保全事業」で、遊休農地の解消を促進

④全市域で「まちの美化」の推進 62万円

- ・全市域においてごみのポイ捨てや犬のフンの放置などを禁止する条例を制定。周知啓発に全力投球
- ・エリアを指定し、美化に取り組む団体を支援

⑤箕面駅前、桜井駅前、北部地域の活性化促進 3億円

- ・箕面の玄関口である箕面駅前と滝道の再整備
- ・桜井スーパーマーケット旧館部分を用地買収し、駅前広場的なスペースに整備
- ・旧止々呂美小中学校跡地に「止々呂美ふるさと自然館」を新設、集客力のある地域振興策を展開

⑥北大阪急行延伸構想の推進 1億円

- ・大阪府や鉄道事業者とのトップクラス会談を設置し、合意形成を加速
- ・昨年度、14年ぶりに基金積立を再開した「交通施設整備基金」に今年度も積立

⑦市内バス路線網を再編 5千万円

- ・秋から市内バス路線網を再編し、3カ年の実証運行を経て、便利で持続可能なバス路線網を再構築

⑧箕面の「魅力」の営業活動を加速 3百万円

- ・箕面の魅力を市内外に広くPRし、箕面のブランド力をさらにアップ

23
年度

①有害鳥獣による農業被害の防止、朝市の充実 3千6百万円

- ・猪・鹿・アライグマなどによる農業被害を防止するため、追い払いを強化しながら、隠れ場所となる放置果樹や雑木の撤去などを実施、効果的な防止策を検証
- ・農業収益を拡大するとともに、地産地消の拠点として消費者からも人気の「朝市」をさらに活性化するため、「箕面中央朝市inかやの広場」の人員体制を充実

②止々呂美ふるさと自然館・オートキャンプ場をオープン 1千5百万円

大阪都心部から車で30分、箕面グリーンロードトンネルを抜けてすぐの絶好の立地に、国内トップのアウトドアブランド「スノーピーク」の運営（指定管理）による「止々呂美ふるさと自然館」（本館+オートキャンプ場）をオープン

集客の核として、北部（止々呂美・箕面森町）の地域振興策を展開



③箕面駅前・桜井駅前の活性化の促進 2億4千5百万円

- ・多くの観光客が訪れる箕面駅前～箕面大滝への滝道の再整備（平成24年春リニューアル完了予定）を進めるとともに、滝道での「川床（かわゆか）」の社会実験など、官民／ハード・ソフト一体の事業展開を推進
- ・老朽化した箕面駅前駐車場・駐輪場についてPFI手法によるリニューアルの準備に着手
- ・桜井駅周辺の再生・活性化に向けて、地元関係者等との協議調整を進める

④小野原西・小野原東への公共施設の新設 1千7百万円

小野原西の多文化交流センター、小野原東の多世代地域交流センターの新設に着手

⑤オレンジゆるするバスの実証運行の継続 1億2千万円

- ・昨年9月に稼動した「オレンジゆるするバス」の2年後の本格営業に向けて、路線等を検証・見直しを実施。
- ・より使いやすいバスをめざし、「乗れば乗るほど便利になるオレンジゆるするバス」のさらなる利用促進を図る

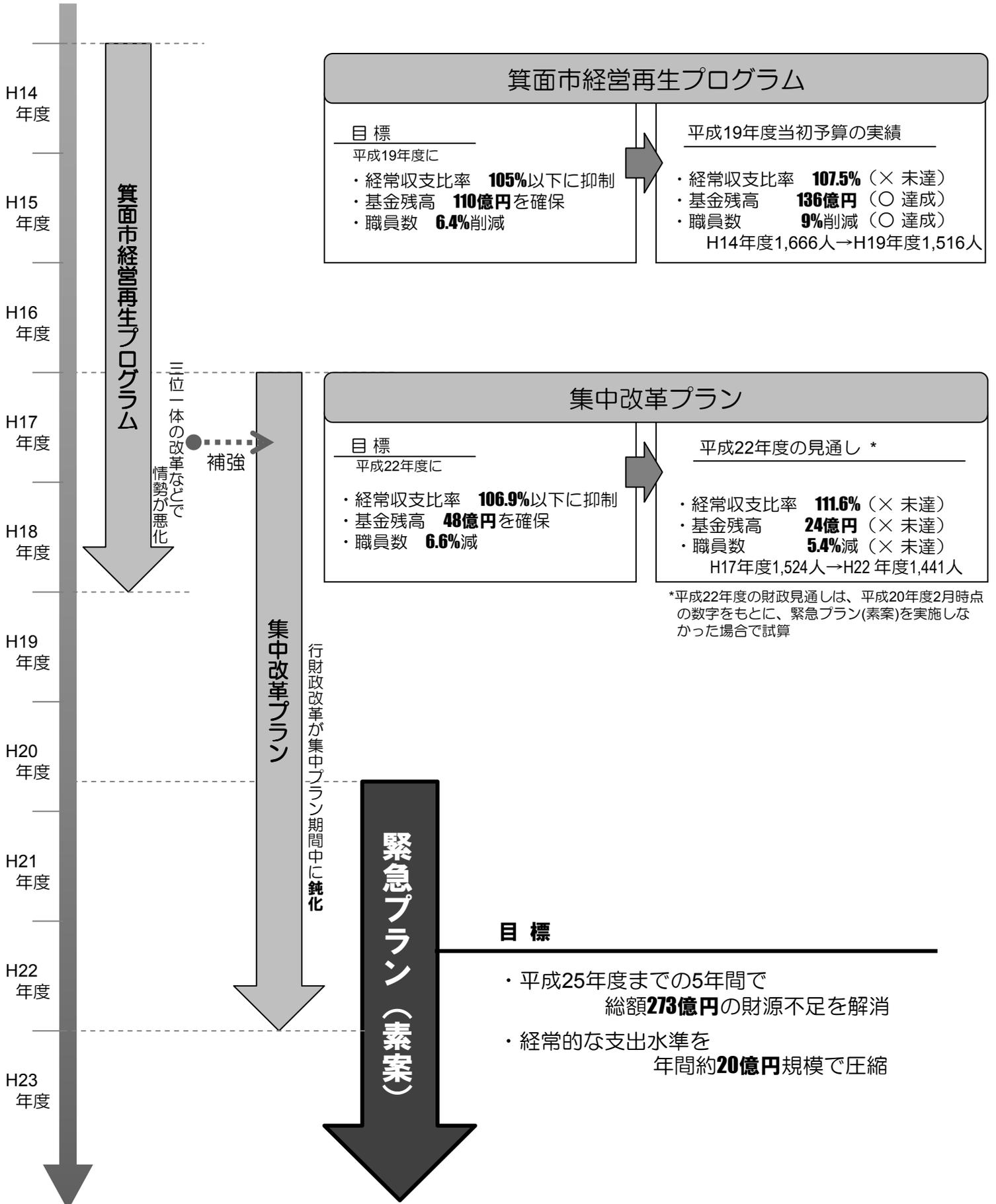


⑥北大阪急行線の延伸 1億2千3百万円

- ・長期的な交通計画及び中・短期的な都市交通戦略を策定するとともに、整備主体の検討等、鉄道延伸に向けた具体的なスキームの確立を図る
- ・鉄道延伸を視野に入れたまちづくりのランドデザインを描くため、関係機関のトップクラスにより新たな協議会の立ち上げをめざす
- ・早期着工を視野に入れ「交通施設整備基金」にさらに1億円を積み増し（積立額30億円を超える）

参考4 これまでの行財政改革の取り組み

箕面市では、平成8年度に行政改革大綱を策定し、財政改革に取り組んできました。14年度には経営再生プログラムを策定し、取り組みを強化しています。



参考5 新市街地プロジェクトへの投資と成果

「箕面市の財政が苦しいのは、市が大規模開発にお金を使いすぎたせいではないか？」
「大規模開発のツケを市民サービスの削減に回しているのではないか？」

これは、誤解です。

市は、これらのまちづくりに投資をする一方、毎年の税金などの成果を得ています。市債の償還（借金の返済）額を差し引いても、収入が支出を上回り、市の財政にプラスの影響をもたらしています。

1 箕面市が実施主体になっているもの

箕面新都心整備事業 (萱野中央地区)

- 投資**
 - ・平成21年度までの支出 約144億円
 - ・今後の支出 年間約2億円
(15年間で償還終了。数値は平均値)
- 効果**
 - ・今後の収入 年間約4億円(固定資産税など)
 - ・事業で得た資産(市有地)の評価額 約180億円

2 箕面市が実施主体でないもの

箕面市は、土地区画整理事業に支出していません。

※市は、生活に必要な学校や下水道整備を行います。

国際文化公園都市 (彩都)

実施主体/UR都市機構の事業費
約2,904億円

- 市の関連事業への支出**(学校・下水道など)
 - ・平成21年度までの支出 約2億円
 - ・今後の支出 年間約3.5億円
(35年間で償還終了。数値は平均値)
- 市の税金による収入**(固定資産税など)
 - ・今後の収入 年間約9億円(住民税を除く)

水と緑の健康都市 (箕面森町)

実施主体/大阪府の事業費
約583億円

- 市の関連事業への支出**(学校・下水道など)
 - ・平成21年度までの支出 約6億円
 - ・今後の支出 年間約1.7億円
(31年間で償還終了。数値は平均値)
- 市の税金による収入**(固定資産税など)
 - ・今後の収入 年間約8億円(住民税を除く)

※各数字は市議会等への提出資料から引用